

# 障害者問題研究

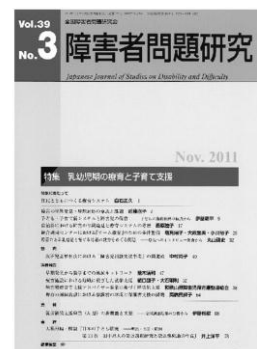
■最新■ 39巻3号

Nov.2011

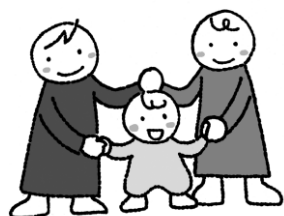
《特集》

## 乳幼児期の療育と 子育て支援

定価 2,625 円  
年間購読(千含)11,000 円  
年 4 回発行  
(5月/8月/11月/2月)



子どもと家族をサポートする療育システムを、  
地域の実態に寄り添い住民とともに作るに  
は。住民本位の療育システムを創りつづけてき  
た自治体の歴史に学び、情勢をつかむために。



### も く じ

障害の早期発見・早期対応の意義と課題 近藤直子  
／子ども・子育て新システムと障害児の保育 伊藤  
周平／大津市における障害の早期発見と療育シス  
テムの考察 西原睦子／総合通園センターにおけ  
る「チーム療育」のための条件整備 塩見陽子・大政  
里美・小川裕子／障害のある乳幼児を育てる母親の  
就労をめぐる問題 丸山啓史／動向◎改正児童福祉  
法における「障害児相談支援事業」の問題点 中村尚  
子 実践報告◎早期発見から就学までの地域ネット  
ワーク 荒木清和／療育施設における地域に根ざし  
た就学支援 樋口範子・大石明利／障害児療育等支  
援アドバイザー事業に基づく障害児支援 和歌山県  
障害児保育運動連絡会／堺市の通園施設における保  
護者の状況と保護者支援の課題 高橋真保子 ほか

「特集にあたって」より 廃止要求の高まりや違憲訴訟を受けて、自立支援法は廃止が約束されたが、「障害者総合福祉法(仮称)」への「つなぎ」とされる法「改正」によって、自己責任の原則は延命された。また、市町村の実施責任が児童福祉法上に明記されている保育も、「子ども・子育て新システム」が企図され、自己責任の原則によって串刺しにされようとしている。…私たちは、子どもと親、自治体職員、施設職員などとともに、「相談」の場に代表される共同によって、知恵と力を合わせ、励まし合い、住民のための療育システムをたしかなものにしていかなければならない。(白石正久・龍谷大学、本誌編集委員)

全障研出版部 FAX03-5285-2603

〒169-0051 新宿区西早稲田 2-15-10 西早稲田関口ビル 4F  
電話 03-5285-2601 FAX03-5285-2603 www.nginet.or.jp

注  
文  
書

●障害者問題研究 39巻3号 特集／乳幼児期の療育と子育て支援 ( )冊 注文します  
●その他 (書名 ) ( )冊 注文します

氏名

住所

電話番号